

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社エフ・ジェー・ネクスト
【英訳名】	FJ NEXT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 肥田 幸春
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（6733）7711
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 兼 経営企画室長 永井 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（6733）7711
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 兼 経営企画室長 永井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	5,659,306	6,562,082	30,545,586
経常利益(千円)	585,003	642,413	4,096,840
四半期(当期)純利益(千円)	211,626	322,374	2,136,155
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	226,842	320,670	2,155,693
純資産額(千円)	16,283,835	18,315,478	18,134,873
総資産額(千円)	28,569,200	30,160,296	31,804,201
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.60	20.71	137.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.0	60.7	57.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな景気回復がみられるものの、欧州政府債務危機を背景とする世界経済の減速、円高の継続、電力供給の制約等により、依然として不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、2012年上半年（1～6月）の首都圏におけるマンションの新規供給戸数は前年同期比14.0%増の2万746戸（株式会社不動産経済研究所調べ）と、堅調に推移しております。

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、景気低迷に伴う所得環境の悪化の影響は見られるものの、単身者を中心とした東京圏への継続的な人口流入を背景に賃貸需要は堅調であり、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、低金利にも後押しされ、堅調な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用として多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、中古マンション売上の拡充、ファミリーマンションの開発・販売にも積極的に取り組むとともに、販売費及び一般管理費の抑制を進め、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高65億62百万円（前年同四半期比16.0%増）、営業利益6億68百万円（前年同四半期比8.7%増）、経常利益6億42百万円（前年同四半期比9.8%増）、四半期純利益3億22百万円（前年同四半期比52.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」を積極的に営業展開するとともに、中古マンション102戸を販売した結果、ワンルームマンション売上高42億47百万円（224戸）、ファミリーマンション売上高8億66百万円（30戸）、その他収入8億37百万円となり、不動産開発事業の合計売上高59億51百万円（前年同四半期比16.7%増）、セグメント利益5億87百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業は、管理物件の増加等により、売上高3億91百万円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益1億18百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

建設事業

建設事業は、受注環境が厳しく、売上高は1億49百万円（前年同四半期比15.1%増）に留まった結果、セグメント損失25百万円（前年同四半期は13百万円の損失）となりました。

旅館事業

旅館事業については、売上高69百万円（前年同四半期比22.7%増）、セグメント損失12百万円（前年同四半期は16百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの主力事業である不動産開発事業は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は274億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億89百万円減少いたしました。これは主に販売用不動産が5億円増加した一方、現金及び預金が13億64百万円、仕掛販売用不動産が8億77百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は27億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。これは投資その他の資産が61百万円増加した一方、有形固定資産が12百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は301億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億43百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は67億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億43百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が12億65百万円、未払消費税等1億56百万円が減少したこと等によるものであります。固定負債は50億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億80百万円減少いたしました。これは主に長期借入金金が3億53百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、118億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億24百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は183億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億80百万円増加いたしました。主な増加は四半期純利益3億22百万円であり、減少は剰余金の配当1億40百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.7%（前連結会計年度末は57.0%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループ主力のワンルームマンション及びコンパクトマンション事業は、単身者や少人数世帯の生活を支えるインフラとして、また、安定した収益を不動産に求める方への資産運用商品として、その社会的役割は一層高まっていくものと考えております。販売面では、景気の不透明感から大幅な拡大は期待しにくいものの、単身者や少人数世帯を中心とした都心への人口移動の継続などを背景に、賃貸、実需ともに底堅い需要が続くものと予想されます。用地仕入・開発面では、首都圏住宅地の地価は金融危機発生後下落に転じ、その後は横ばい状態が続いていますが、東日本大震災の影響等により、今後の地価及び建築費の動向には留意する必要があります。当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、以下のとおり考えております。

不動産開発事業

当社グループの主力事業である不動産開発事業におきましては、主に資産運用を目的として購入されることに鑑み、開発地域については、都心部及びその周辺において安定した賃貸需要が見込める土地を厳選し、付加価値の高い商品を継続的に供給してまいります。

販売方法としては、コールセンター方式マーケティングを中心として、インターネット・メール等の多様な媒体を積極的に活用し、潜在需要の掘り起こしを図ってまいります。

また、中古マンションの需要の増加に対応し、仕入れ・販売体制を強化し、取引の拡大を図ってまいります。

不動産管理事業

不動産管理事業におきましては、購入者の長期にわたるマンション経営をサポートするため、賃貸管理システムを強化し、サービス体制の一層の充実を図ってまいります。また、建物の長期修繕計画の立案や的確なアドバイスをを行うためのコンサルティング能力の向上に努め、購入者と入居者の双方に満足いただけるよう努めてまいります。

建設事業

建築物の設計、施工、請負業務を行う建設事業におきましては、技術力と収益性の向上を図り、事業基盤の確立に努めてまいります。

旅館事業

旅館事業におきましては、さらなる業績拡大のため、サービス品質の向上に努め、集客力を強化し、収益改善策の浸透を図ってまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来における経営環境の変化は予想の域を超えることが出来ず、正確な長期方針の立案は難しいものとなっております。

当社グループは、経済動向や業界環境の推移等を総合的に判断し、事業推進にあたっては、安易な拡大路線をとることなく採算性を重視する方針をとっております。今後につきましても、資産運用型マンション事業をコア業務として経営資源を集中させていく方針であります。事業環境の変化に的確に対応し、周辺事業の拡充はもちろんのこと、新規事業への進出も視野にグループの総合力を高め、長期安定的に企業価値の拡大を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,861,000
計	36,861,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,098,250	16,098,250	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	16,098,250	16,098,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	16,098,250	-	1,858,970	-	2,345,801

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 535,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,562,100	155,621	-
単元未満株式	普通株式 750	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,098,250	-	-
総株主の議決権	-	155,621	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	535,400	-	535,400	3.32
計	-	535,400	-	535,400	3.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,411,451	10,047,279
受取手形及び営業未収入金	665,281	755,386
有価証券	5,606	5,607
販売用不動産	6,684,834	7,185,709
仕掛販売用不動産	9,622,722	8,745,220
未成工事支出金	12,653	83,043
原材料及び貯蔵品	16,730	11,865
前渡金	75,800	67,800
繰延税金資産	380,870	257,126
その他	253,468	280,457
貸倒引当金	5,515	5,420
流動資産合計	29,123,903	27,434,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	854,596	857,030
減価償却累計額	335,096	347,989
建物及び構築物(純額)	519,499	509,040
土地	389,857	389,857
その他	242,377	245,641
減価償却累計額	184,546	189,659
その他(純額)	57,830	55,981
有形固定資産合計	967,188	954,879
無形固定資産	70,824	67,676
投資その他の資産		
投資有価証券	170,663	168,525
繰延税金資産	424,709	430,048
その他	1,057,756	1,115,839
貸倒引当金	10,843	10,750
投資その他の資産合計	1,642,285	1,703,662
固定資産合計	2,680,298	2,726,219
資産合計	31,804,201	30,160,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,258,790	1,272,799
1年内返済予定の長期借入金	3,244,000	3,310,000
未払金	387,886	277,569
未払法人税等	1,409,075	143,372
未払消費税等	213,274	56,284
預り金	1,256,247	1,256,236
賞与引当金	114,232	35,899
その他	352,135	439,645
流動負債合計	8,235,641	6,791,808
固定負債		
長期借入金	2,868,000	2,515,000
退職給付引当金	242,978	239,684
役員退職慰労引当金	614,830	621,820
長期預り敷金保証金	1,618,681	1,588,696
長期預り金	86,646	87,808
その他	2,551	-
固定負債合計	5,433,687	5,053,009
負債合計	13,669,328	11,844,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858,970	1,858,970
資本剰余金	2,345,801	2,345,801
利益剰余金	14,160,040	14,342,349
自己株式	232,351	232,351
株主資本合計	18,132,460	18,314,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,412	708
その他の包括利益累計額合計	2,412	708
純資産合計	18,134,873	18,315,478
負債純資産合計	31,804,201	30,160,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,659,306	6,562,082
売上原価	3,872,258	4,619,803
売上総利益	1,787,048	1,942,279
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	93,478	117,033
給料手当及び賞与	428,868	434,098
賞与引当金繰入額	30,081	32,991
退職給付費用	12,050	10,837
役員退職慰労引当金繰入額	6,420	6,990
その他	601,462	672,192
販売費及び一般管理費合計	1,172,360	1,274,144
営業利益	614,687	668,135
営業外収益		
受取利息	367	1,159
受取配当金	1,781	219
違約金収入	20	4,565
その他	4,242	1,343
営業外収益合計	6,411	7,288
営業外費用		
支払利息	35,526	24,860
その他	569	8,149
営業外費用合計	36,095	33,010
経常利益	585,003	642,413
特別損失		
投資有価証券評価損	24,950	-
会員権評価損	-	3,250
特別損失合計	24,950	3,250
税金等調整前四半期純利益	560,053	639,163
法人税、住民税及び事業税	291,052	197,048
法人税等調整額	57,374	119,741
法人税等合計	348,426	316,789
少数株主損益調整前四半期純利益	211,626	322,374
四半期純利益	211,626	322,374

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	211,626	322,374
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15,215	1,703
その他の包括利益合計	15,215	1,703
四半期包括利益	226,842	320,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,842	320,670
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	21,947千円	24,426千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	77,814	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	140,065	9	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,100,275	372,631	129,729	56,670	5,659,306	-	5,659,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,302	65,083	142,030	2,453	210,869	210,869	-
計	5,101,578	437,714	271,760	59,123	5,870,176	210,869	5,659,306
セグメント利益 又はセグメント損失()	507,257	130,177	13,900	16,119	607,414	7,273	614,687

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額7,273千円には、セグメント間取引消去8,130千円、
たな卸資産及び固定資産の調整額 856千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,951,975	391,283	149,300	69,522	6,562,082	-	6,562,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,914	69,541	119,983	2,932	194,372	194,372	-
計	5,953,890	460,825	269,283	72,455	6,756,455	194,372	6,562,082
セグメント利益 又はセグメント損失()	587,010	118,679	25,590	12,850	667,249	885	668,135

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額885千円には、セグメント間取引消去6,789千円、
たな卸資産及び固定資産の調整額 5,903千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円60銭	20円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	211,626	322,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	211,626	322,374
普通株式の期中平均株式数(株)	15,562,850	15,562,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクスト及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。